ご存じですか？高額医療・高額介護合算制度

問 福祉課 保険年金係 ☎ 92-7934 佐賀県後期高齢者医療広域連合 ☎ 0952-64-8476
鳥栖地区広域市町村圏組合 介護保険課 ☎ 81-3315

■ 高額医療・高額介護合算制度とは？

医療と介護の両方のサービスを利用している世帯の負担を軽減するもので、1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額（高額療養費等を除く）を合計し、負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給します。

基準日（令和6年7月31日）現在、国民健康保険または後期高齢者医療保険に加入している方のうち、高額医療・高額介護合算制度の支給対象と思われる世帯には、2月下旬に申請の案内を送付しますので、福祉課保険年金係まで申請してください。

▽支給額 医療保険と介護保険の自己負担額（高額療養費、高額介護サービス費を差し引いた額）を合算した額から下表の【世帯の負担限度額（令和5年度分）】を差し引いた額が支給されます。ただし、支給額が500円を超えない場合は支給されません。また、特定福祉用具購入費、住宅改修費、食費・居住費、差額ベッド代等の保険外費用は合算対象になりません。

【世帯の負担限度額（令和5年度分）】

後期高齢者医療保険または国民健康保険（70～74歳） ＋ 介護保険		国民健康保険（70歳未満） ＋ 介護保険	
区分	限度額	区分	限度額
課税所得 690万円以上	212万円	所得が901万円を超える	212万円
課税所得 380万円以上 690万円未満	141万円	所得が600万円を超え901万円以下	141万円
課税所得 145万円以上 380万円未満	67万円	所得が210万円を超え600万円以下	67万円
一般（注1）	56万円	所得が210万円以下	60万円
低所得Ⅱ（注2）	31万円	住民税非課税世帯	34万円
低所得Ⅰ（注3）	19万円		

- ・注1
一般とは、課税所得が145万円未満で、低所得Ⅱ・Ⅰ以外の方です。
- ・注2
低所得Ⅱとは、住民税非課税世帯の方です。
- ・注3
低所得Ⅰとは、住民税非課税世帯の方で、世帯全員の所得が一定以下（年金収入80万円以下等）の方です。

※令和5年8月から令和6年7月までの12か月間が合算対象期間になります。

※区分は、基準日（令和6年7月31日）現在における加入医療保険での高額療養費の区分を適用します。

◆以下に該当する方には、申請の案内ができない場合がありますので、上記の制度内容を参考にして支給対象となるか確認してください。

合算対象期間（令和5年8月～令和6年7月）に、

- ・転入や転出、町内転居、世帯分離等の世帯の異動をされた方
- ・後期高齢者医療の資格を喪失された方
- ・他の健康保険から国民健康保険や後期高齢者医療保険に移られた方

【時効についての留意点】

高額介護合算療養費は基準日の翌日から2年を経過すると時効となり、支給ができなくなります。
申請は基準日の翌日から2年の間に行ってください。